

教育委員会及び学校法人の皆様
教員の皆様

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局

「現職教員特別参加制度」と「自己啓発等休業」 における待遇の違いについて

現職の教員が JICA 海外協力隊に参加する場合、「現職教員特別参加制度」（原則、有給）と一般公募による「自己啓発等休業」（無給）の 2 つの方法があります。それぞれ下記のとおり処遇が異なりますので、ご留意ください。なお、派遣にかかる渡航費、派遣中の現地生活費などは、いずれの場合においても、派遣国ごとに定められた額を JICA が支給します。

記

1. 「現職教員特別参加制度」で派遣される場合

業務の一環として派遣されるため、教員本人に対しては、所属する地方自治体の派遣条例¹に基づいて給与などが支給されます。また、参加する教員の所属先に対しては、JICA から「現職教員派遣委託費」または「現職参加促進費」をお支払いします。なお、有給のため、参加する教員本人に対する JICA からの国内手当の支給はありません。また、派遣前訓練を含めた全体で 2 年間となります。

現職教員派遣委託費対象／現職参加促進費支給期間：
派遣開始年度の 4 月 1 日～翌年度の 3 月 31 日

事前自己学習	派遣前訓練	渡航準備期間	派遣期間	事後整理期間
2～3 週間程度	70 日間程	2～3 週間程	1 年 6 ヶ月から 1 年 8 ヶ月	1 週間程度
有給（給与等は所属先の扱いによる）				
	出張（研修）等		海外派遣	
所属先への現職教員派遣委託費／現職参加促進費の対象期間（対象期間は 4 月 1 日～翌年度 3 月 31 日）				

2 年間

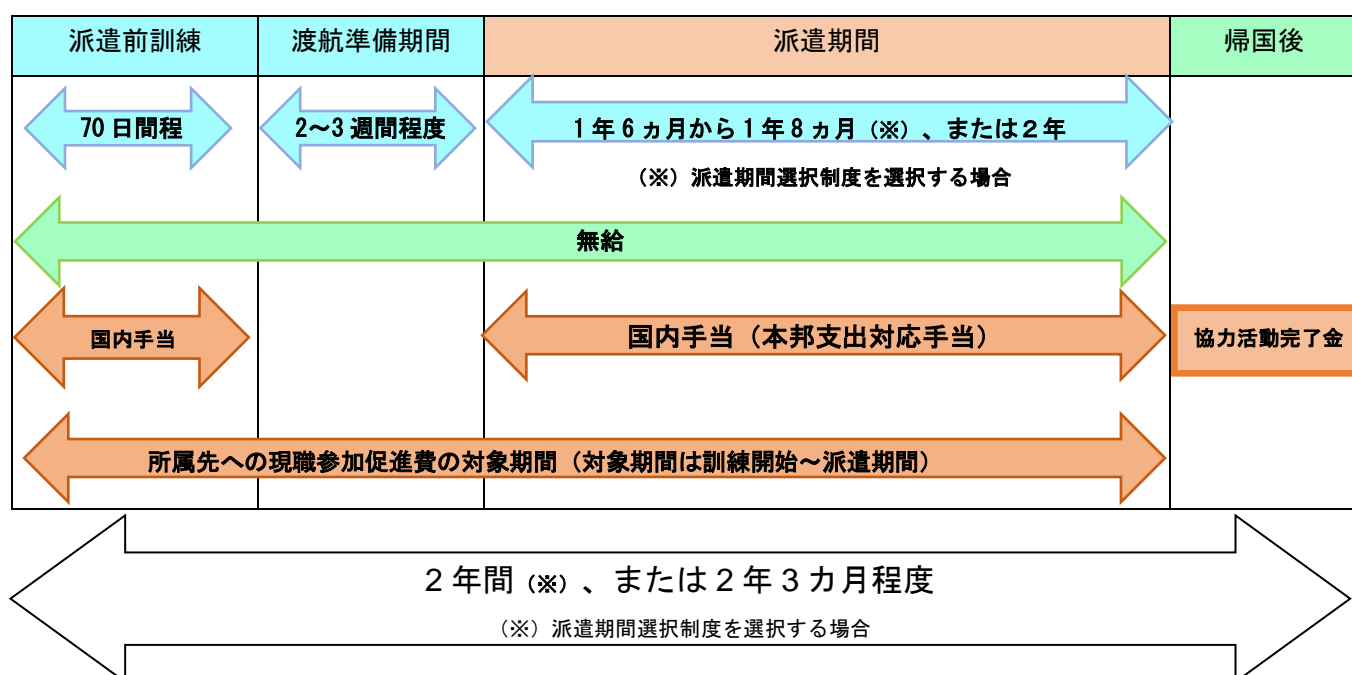
¹ 公立学校以外の学校法人等におかれては、地方自治体の派遣条例ではなく、各学校法人等における教員の身分制度において同様の待遇（原則、有給かつ昇格・昇給等の担保）とする前提でお考えください。また、文部科学省への推薦につきましても、参加希望教員がいる場合には各学校法人等内で選考のうえ、教育委員会経由ではなく、文部科学省に直接推薦を行ってください。

2. 「自己啓発等休業（無給）」（一般公募）で派遣される場合

自己啓発等休業等を利用して、一般公募で JICA 海外協力隊に無給休職として参加する方には、派遣前訓練期間中および派遣期間中に、JICA から国内手当のうち本邦支出対応手当を支給し、任期終了時には協力活動完了金を支給します。また、事前に合意した覚書に基づき「現職参加促進費」を所属先に支給します。なお、シニア案件の場合には、参加する教員本人に経験者手当を支給します。

なお、派遣期間は通常の 2 年間または、派遣期間選択制度を選択しての、派遣前訓練期間を含めて 2 年間のいずれかから選択が可能となります。

※派遣中の社会保険料等は、各自、教育委員会人事課等にご確認ください。



3. 現職教員派遣委託費について

「現職教員特別参加制度」の派遣において、「現職教員派遣委託費」を JICA が所属先（都道府県・政令指定都市教育委員会が対象）へお支払いします。

4. 現職参加促進費について

「現職教員特別参加制度」において「現職教員派遣委託費」を活用しない／対象外の場合、または一般公募による「自己啓発等休業（無給）」のいずれの場合でも、JICA と所属先との間で締結する覚書に基づき、所属先が派遣者の雇用継続に必要な経費（保険料等）の一部を一律額として、「現職参加促進費」を JICA が所属先に対して支払います。

5. JICA の支援制度

以下のウェブサイトをご覧ください。

https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/support_system/

以上